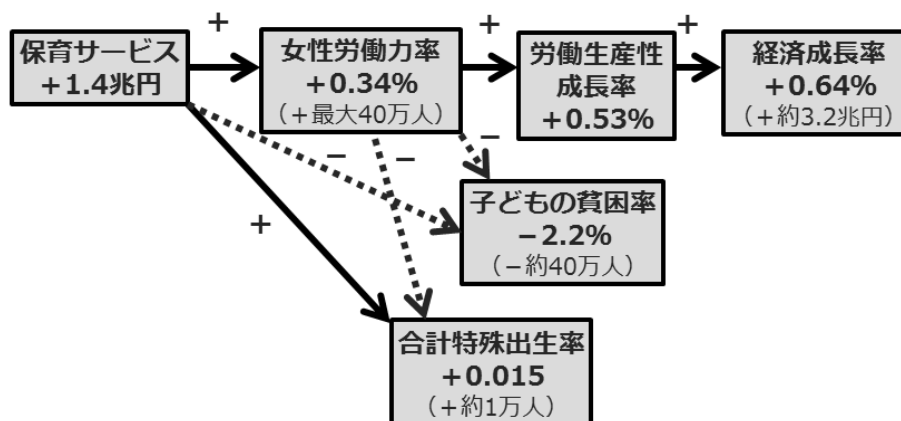


- ※ モデル4の労働時間の効果の「順因果と逆因果（および疑似相関）への分解」について³⁵：
 モデル4（ファイナル・モデル）によれば、労働時間「330時間」減少によって出生率は0.74上昇する。また、労働時間を被説明変数にして逆の因果を推定したモデル5によれば、出生率の0.74上昇によって、労働時間は「54時間」減少する。そこで、逆因果（および疑似相関）を最大限に見積って、「330時間減少と0.74上昇」という相関は、おおよそ「順因果：逆因果（および疑似相関）＝276：54」に分解できるとみなすと、上昇幅0.74のうち順因果は0.62となる。
- ※ 「日本特有の傾向 - 0.024」について：
 モデル4(ファイナルモデル)において、「2000-2004年ダミー：-0.0960*」「1995-1999年ダミー：-0.0925*」より、1990年代後半から2000年代後半までの10年間でおよそ「+0.0925」の変動がすべての国で共通して見られた。また、「日本特有線形時間傾向：-0.0614*」より、2005～2009年の5年間で「-0.0614」（10年間ならその2倍）の変動が日本のみで見られた。この過去の傾向が2019年からの27年間でも続くと仮定すれば、「 $\{+0.0925 - (0.0614 \times 2)\} \times 27 / 10 = -0.0303 \times 27 / 10 = -0.08181$ 」 \approx 「-0.08」の変動が日本で見られると想定できる。

付録2： 柴田悠『子育て支援が日本を救う』『子育て支援と経済成長』の概要

- ・先進諸国の傾向では、保育サービスの経済効果（1年後のGDP引き上げ効果）は、保育サービスへの投入予算の「2.3倍」。
- ・日本の傾向では、公共事業の経済効果は「1.1倍」、法人税減税の経済効果は「0.6倍」³⁶。



³⁵ 本分析では、時点数が少ないために、1階差一般化積率法推定や、タイムラグ入りの差分推定が使えず、タイムラグ無しの固定効果推定を使ったため、逆の因果の除去ができなかった。そのため、できるだけ逆の因果を除去すべく、ほぼオリジナルな方法ではあるが、このような方法で逆の因果の「仮想的な除去」を試みた。

³⁶ 浜田浩児ほか「短期日本経済マクロ計量モデル（2015年版）の構造と乗数分析」『ESRI Discussion Paper Series』（内閣府経済社会総合研究所）第314号、2015年（http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis314/e_dis314.html）。

表1 労働生産性成長率の規定要因の分析結果（一階階差 GMM 推定、ロバスト標準誤差）³⁷

被説明変数 (斜体は先決変数)	労働生産性の成長率 (被用者一人当たり労働時間当たり実質GDPの成長率)																		
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11	モデル12	モデル13	モデル14	モデル15	モデル16	モデル17	モデル18	モデル19
分析期間	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2004-2009	2004-2009	2003-2009	2003-2009	2005-2009	2005-2009	2005-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009	2003-2009
労働生産性の成長率 (前年)	0.0578	0.104	0.0875	-0.0755	-0.0744	-0.11	0.271	-0.0315	0.0198	0.0205	0.272	0.0913	0.0482	0.0743	0.0252	-0.0546	-0.0249	-0.0731	-0.0995
労働生産性の成長率 (前々年)				-0.112	-0.131	-0.168*	0.0664	-0.00864	0.139	0.134	0.247**	0.189*	0.153	0.171*	0.201*	0.185**	0.192**	0.179**	0.159**
労働生産性 (前年)							2.322***	-1.948***	-2.393***	-2.360***	-2.375***	-1.586***	-1.475***	-1.525***	-1.658***	-1.781***	-1.918***	-1.769***	-1.695***
男性失業率 (前年)															1.037***	0.949***	0.801***	0.605***	0.507**
女性失業率 (前年)															-0.347	-0.276			
労働力参加率 (対15歳以上人口%) (前年)			-0.674			-0.532	-0.692*	-0.41	-0.602	-0.58	-0.402	-0.773*	-0.663	-0.703*	-0.401	-0.641**	-0.684**	-0.723**	-0.713**
女性労働力率 (対労働力人口%)	-0.427																		
女性労働力率 (前年)		1.413**	1.751***			2.620*	2.616*	2.562**	2.481**	2.468**	1.789**	1.956*	1.414*	1.486*	1.418*	1.620*	1.657**	1.752**	1.578*
労働時間								-0.0638***	-0.0315*	-0.0321*	-0.0360*	-0.0446**	-0.0450**	-0.0448**	-0.0461***	0.0449***	0.0473***	-0.0493***	-0.0497***
年少人口比率 (前年)																1.935			
老年人口比率 (前年)																-5.173*	-5.879*	-5.228*	-5.185*
一般政府の税収+社会保険料収入 (前年)														-0.232	-0.202				-0.106
一般政府の税収+社会保険料収入 (前々年)					-0.281					-0.0467									
高所得者の個人所得税率+社会保険料率 (前年)														-0.0393	-0.0105	0.0388	0.0503	0.0408	0.0459
中所得者の個人所得税率+社会保険料率 (前年)															0.205*	0.221**	0.214**	0.199**	0.184**
低所得者の個人所得税率+社会保険料率 (前年)															-0.185*	-0.231***	-0.301***	-0.302***	-0.273***
児童一人当たり初等教育支出 (前々年)									0.102	0.0884	0.0786	0.0411	0.0339	0.0623	-0.118	-0.145	-0.107	-0.142	-0.146
生徒一人当たり中等教育支出 (前々年)									0.179	0.184*	0.159	0.169	0.176*	0.168*	0.136*	0.134*	0.143*	0.139*	0.142*
学生一人当たり高等教育支出 (前々年)									0.137*	0.135*	0.140***	0.146***	0.139***	0.128***	0.0787*	0.0753*	0.0791*	0.0813*	0.0838*
子育て支援支出 保育 (前々年)				12.76**	12.20**	8.849**	6.432*	6.445	5.734*	5.543*	4.071*	1.916	0.915	-0.325	-0.752	1.267			
就労支援支出 職業紹介 (前年)												-2.598	-4.175	-4.085	-1.161	1.661	1.394	1.735	1.121
就労支援支出 職業訓練 (前年)												-0.448	-0.805	-0.844	-2.82	-2.29	-1.068	-1.194	-1.306
就労支援支出 ワークシェアリング (前年)												6.552	-0.37	-3.019	-18.22	-3.436	-11.03	-6.394	-5.532
就労支援支出 雇用奨励金 (前年)												0.338	3.263	5.041	11.60*	4.029	5.585	3.805	3.673
就労支援支出 援助付き雇用 (前年)												21.61	17.73	19.79	24.39	26.40*	20.98	22.19*	20.82
就労支援支出 雇用創出 (前年)												-7.185	-5.778	-3.744	-4.496	-7.043	-6.397	-7.203	-6.91
就労支援支出 開業奨励金 (前年)												39.49**	56.60**	57.24**	61.45**	67.02**	53.65**	67.06**	62.78**
失業給付支出 (前年)																			1.246*
失業給付支出 (前々年)																			1.549**
年特有固定効果	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降
国特有線形時間傾向	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入
日本特有線形時間傾向	-0.362	-0.520***	-0.711***	-0.587***	-0.475***	-0.954***	0.0146	-1.145**	-0.627	-0.613	-0.206	-0.633	-0.571	-0.548	-0.272	2.752*	2.958*	2.529*	2.494*
定数	35.31	-32.58	-9.358	29.81***	38.52***	-41.37	-22.18	120.7**	42.02	43.95	52.76	76.76	100.0*	97.92*	79.99*	89.23	146.5***	142.4***	152.9**
観測数	196	196	196	164	164	190	190	137	115	115	144	132	132	132	132	132	132	132	132
国数	28	28	28	28	28	28	28	28	23	23	22	21	21	21	21	21	21	21	21
操作変数 (GMM型+標準型)の数	197	183	184	160	161	185	186	138	116	116	145	133	133	133	133	133	133	133	133
Sarganの過剰識別制約検定 (有意確率)	0.5585	0.4871	0.474	0.3434	0.3744	0.2718	0.4272	0.5876	0.6649	0.6599	0.6299	0.7081	0.6942	0.7237	0.7688	0.8111	0.8129	0.8021	0.7964
Arellano-Bondの系列相関検定 (2次系列相関の有意確率)	0.566	0.9124	0.9073	0.7121	0.5006	0.8563	0.5873	0.6318	0.6399	0.6045	0.9786	0.7464	0.6209	0.7347	0.6429	0.6535	0.7181	0.6395	0.5081

(注) * p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001. 有意な係数は、セルを灰色で着色した。予測値計算に使ったモデルはモデル 19。

³⁷ 帰無モデル (モデル 1 から「女性労働力率」を除去したモデル) に「労働生産性、年少人口比率、老年人口比率、社会保障・教育以外の公的支出、教育支出、高齢者福祉現金給付支出、高齢者福祉現物給付支出、医療支出、障害者福祉支出、子育て支援支出、就労支援支出、失業給付支出、遺族福祉支出、生活保護その他支出」(すべて前年値) を投入すると、労働生産性-1.98、年少人口比率+3.60、医療支出+1.77、子育て支援支出+1.88 のみが、5%水準で有意な係数だった。したがって、社会保障の全領域で見ると、「医療」と「子育て支援」のみで労働生産性成長率を高める効果が見られ、かつ、その効果は「子育て支援」のほうが大きいと考えられる。またモデル 19 で、「就労支援支出と失業給付支出」の代わりに、「社会保障・教育以外の公的支出、高齢者福祉現金給付支出、高齢者福祉現物給付支出、遺族福祉支出、医療支出、障害者福祉支出、生活保護その他支出」(すべて前年値) を投入すると、いずれも係数は非有意だった。したがって、さまざまな条件を統制してもなお、子育て支援・就労支援・医療以外の社会保障に、労働生産性成長率を高める効果が見られなかった。なお、ファイナルモデル (モデル 19) について、一階階差 GMM 推定の代わりに固定効果推定 (被説明変数前年値・前々年値を投入、各変数で差分なし、個体内平均に中心化、ロバスト標準誤差) を行った。すると、係数が 5%水準で有意に正/負だった説明変数に「+/-」を付記し、係数が 10%水準で有意に正/負だった説明変数に「(+/-)」を付記すると、前年労働生産性-、男性失業率 (+)、労働力参加率 (-)、女性労働力率 (+)、労働時間-、老年人口比率 (-)、中所得者総合個人税率 (+)、低所得者総合個人税率-、高等教育支出+、開業奨励金支出+、失業給付支出+であり、その他の説明変数の係数は 10%水準で非有意だった。つまり、一部の係数の有意性が多少弱くなったものの、それ以外の点では一階階差 GMM 推定での結果とほぼ変わらなかった。

表2 女性労働力率（労働力女性比率）の規定要因の分析結果（一階階差 GMM 推定、ロバスト標準誤差）³⁸

被説明変数（斜体は先決変数）	女性労働力率											
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10	モデル11	モデル12
モデル	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009
分析期間	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009	2000-2009
女性労働力率（前年）	0.0602	0.0655	0.144	0.112	0.082	0.073	0.0513	0.0782	0.0468	-0.0481	-0.0925	0.0121
一人当たり実質GDP						2.82E-05	7.10E-06	2.81E-05	2.62E-05	-1.29E-05	6.07E-05	1.65E-05
男性失業率（前年）						-0.0198	-0.0483	-0.0161	-0.0202	0.0119	-0.0472	-0.0289
女性失業率（前年）						0.00277	0.0201	0.000116	0.00304	-0.00172	0.0451	0.00484
第二次産業比率				-0.113*	-0.0788*	-0.0976*	-0.117***	-0.0954*	-0.0952*	-0.0779*	-0.024	-0.0728
第三次産業比率				-0.0404	-0.0276	-0.0431	-0.0252	-0.0431	-0.0507	-0.0419	0.0344	-0.0124
年少人口比率						0.153	0.0464	0.156	0.237	-0.00486	0.291*	0.489*
老年人口比率						-0.0799	-0.09	-0.0769	-0.058	-0.143	-0.584**	0.177
移民人口比率（前年）					0.355**	0.369**	0.337**	0.371**	0.409**	0.786***	0.349***	0.383**
新規結婚率									-0.0372			
合計特殊出生率									0.141			
離婚率									-0.0359			
高所得者の個人所得税率+社会保険料率										0.0221		
中所得者の個人所得税率+社会保険料率										-0.0281		
低所得者の個人所得税率+社会保険料率										0.00108		
児童一人当たり初等教育支出	-0.0111	-0.0174	-0.0136	-0.0185	-0.0244	-0.0234	-0.0213	-0.0218	-0.0192	-0.0121	-0.0121	0.00204
生徒一人当たり中等教育支出	0.0219*	0.0218*	0.0139	0.0103	0.0051	0.003	0.0117*	0.00254	0.00275	0.00499	0.0174*	0.00527
学生一人当たり高等教育支出	0.00695*	0.00680*	0.00857*	0.00549	0.00554	0.00628	0.00605	0.00614	0.00546	0.0123*	0.0161***	0.0116*
老年福祉支出 現物								-0.076				
子育て支援支出 児童手当			0.117	0.0802	0.102	0.134		0.136	0.134	0.0774	0.0688	0.156
子育て支援支出 児童手当（前年）							-0.0743					
子育て支援支出 産休育休			0.593*	0.541*	0.504	0.643*		0.745*	0.618*	0.284	0.242	0.436
子育て支援支出 産休育休（前年）							0.401					
子育て支援支出 特殊な現金			0.182	-0.0934	-0.0991	-0.0545		-0.0423	0.0679	-0.22	0.101	0.0833
子育て支援支出 特殊な現金（前年）							0.0839					
子育て支援支出 保育		0.338**	0.771*	0.848*	1.013*	1.205**		1.139*	1.148*	1.118**	1.489***	1.057**
子育て支援支出 保育（前年）							0.873*					
子育て支援支出 特殊な現物			-0.0698	-0.000129	-0.0296	-0.0596		-0.0153	-0.0426	-0.0224	0.106	0.235
子育て支援支出 特殊な現物（前年）							-0.00308					
就労支援支出 職業紹介											-0.441	
就労支援支出 職業訓練											0.189	
就労支援支出 ワークシェアリング											-4.370***	
就労支援支出 雇用奨励金											0.144	
就労支援支出 援助付き雇用											0.0542	
就労支援支出 雇用創出											-0.3	
就労支援支出 開業奨励金											-5.113**	
失業給付支出												-0.0443
住宅補助支出												-0.183
生活保護その他支出 現金												-0.514
生活保護その他支出 現物												-1.022
年特有固定効果	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降	上昇下降
国特有線形時間傾向	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入
日本特有線形時間傾向	0.0865***	0.0830***	0.0649***	0.027	0.028	0.0826	0.0704	0.0905	0.0855	0.113	0.364***	-0.00667
定数	34.42***	34.43***	32.19***	40.58***	40.86***	40.38***	43.54***	39.97***	39.60***	49.57***	41.02***	28.54**
観測数	212	211	154	154	154	154	152	154	153	141	136	134
国数	23	23	17	17	17	17	17	17	17	17	16	15
操作変数(GMM型+標準型)の数	213	212	155	155	155	155	153	155	154	142	137	135
Sarganの過剰識別制約検定（有意確率）	0.1982	0.2223	0.469	0.5901	0.6248	0.6454	0.5822	0.6691	0.6192	0.3483	0.7813	0.6155
Arellano-Bondの系列相関検定（2次系列相関の有意確率）	0.1809	0.2169	0.2869	0.4557	0.3369	0.4909	0.1492	0.5432	0.5864	0.9794	0.5648	0.5421

（注）* p<0.05、** p<0.01、*** p<0.001。有意な係数は、セルを灰色で着色した。予測値計算に使ったモデルはモデル6。

³⁸ ファイナルモデル（モデル6）について、一階階差 GMM 推定の代わりに固定効果推定（被説明変数前年値を投入、各変数で差分なし、個体内平均に中心化、ロバスト標準誤差）を行った。すると、係数が5%水準で有意に正/負だった説明変数に「+/-」を付記し、係数が10%水準で有意に正/負だった説明変数に「(+/-)」を付記すると、第二次産業比率(-)、移民人口比率(+)、保育支出+であり、その他の説明変数の係数は10%水準で非有意だった。つまり、（内生性の除去が弱いためか）一部の係数の有意性が多少弱くなったものの、それ以外の点では一階階差 GMM 推定での結果とほぼ変わらなかった。

表3 合計特殊出生率の規定要因の分析結果（一階階差 GMM 推定、ロバスト標準誤差）³⁹

従属変数	合計特殊出生率 (独立変数はすべて前年値=外生変数)									
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10
分析期間	1990-2009	1992-2009	1989-2009	1980-2009	1980-2009	1980-2009	1980-2009	1980-2009	1980-2009	1980-2009
合計特殊出生率 (前年)	0.485***	0.488***	0.453***	0.311***	0.273***	0.273***	0.271***	0.273***	0.262**	0.273***
合計特殊出生率 (前々年)	0.179*	0.206*	0.252***	0.276***	0.276**	0.276**	0.269**	0.276**	0.277**	0.276**
一人当たり実質GDP					-0.00000369	-0.00000371	-0.00000473	-0.00000369	-0.00000493	-0.00000372
男性の失業率					0.00785	0.00787	0.00751	0.00786	0.00843	0.00785
女性の失業率					-0.00274	-0.00273	-0.00241	-0.00274	-0.00228	-0.00269
女性労働力率 (対労働力人口%)			-0.0405**	-0.0700***	-0.0667***	-0.0668***	-0.0670***	-0.0667***	-0.0706***	-0.0669***
×日本ダミー						0.00507				
労働時間					0.000131	0.000131	0.000141	0.000132	0.000146	0.000132
年少人口比率	0.0161	0.0242	0.0326	0.0452	0.0419	0.0418	0.0413	0.0419	0.0379	0.0418
老年人口比率	-0.0177	0.00447	0.029	0.0725	0.0858	0.0859	0.0876	0.0858	0.0909	0.0859
移民人口比率				0.0439*	0.0551**	0.0551**	0.0568**	0.0550**	0.0594**	0.0551**
×日本ダミー							-10.25*			
新規結婚率					-0.0000672	-0.0000788	0.00109	-0.0000165	0.00249	0.0000761
×日本ダミー								-0.00169		
離婚率			-0.0157	-0.0316	-0.0326	-0.0325	-0.0307	-0.0326	-0.0235	-0.0323
×日本ダミー									-0.216**	
児童一人当たり初等教育支出 (対一人当たりGDP%)				0.00148	0.00129	0.00129	0.00148	0.00129	0.00152	0.00129
生徒一人当たり中等教育支出				0.00178	0.00192	0.00193	0.00205	0.00192	0.00213	0.00193
学生一人当たり高等教育支出				-0.000288	-0.000557	-0.000556	-0.000428	-0.000557	-0.000393	-0.00055
医療支出 (対GDP%、以下同様)					-0.000718	-0.000717	-0.00164	-0.000695	-0.00221	-0.00068
子育て支援支出 児童手当		-0.0292	-0.0287	0.00336	-0.00476	-0.00486	-0.00503	-0.00476	-0.0087	-0.00502
子育て支援支出 産休育休		-0.0495	-0.0393	-0.0602	-0.0698	-0.0699	-0.0704	-0.0698	-0.0674	-0.0699
子育て支援支出 特殊な現金		0.00327	0.0116	0.134**	0.105	0.105	0.103	0.105	0.0993	0.105
子育て支援支出 保育	0.104***	0.125**	0.0922**	0.137*	0.134*	0.134*	0.133*	0.134*	0.139*	0.134*
×日本ダミー										-0.122
子育て支援支出 特殊な現物		-0.0123	-0.00645	-0.0127	0.0189	0.019	0.0208	0.0189	0.0242	0.0189
住宅補助支出					0.0599	0.0598	0.0612	0.0599	0.0633	0.0598
年特有固定効果	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇	下降上昇
国特有線形時間傾向	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入	投入
日本特有線形時間傾向	0.012	-0.00000549	-0.00874	-0.0303	-0.0379	-0.0384	0.445*	-0.038	-0.0417*	-0.037
定数	0.451	0.0177	1.05	1.573	1.185	1.182	0.844	1.184	1.326	1.189
観測数	411	312	321	233	224	224	224	224	224	224
国数	28	21	21	19	19	19	19	19	19	19
操作変数(GMM型+標準型)の数	398	313	322	234	225	225	225	225	225	225
Sarganの過剰識別制約検定 (有意確率)	0.2044	0.2733	0.3272	0.2854	0.2841	0.2855	0.306	0.2844	0.3136	0.286
Arellano-Bondの系列相関検定 (2次系列相関の有意確率)	0.6874	0.3593	0.2695	0.4669	0.6239	0.6248	0.6359	0.6283	0.7729	0.6288

(注) * p<0.05、** p<0.01、*** p<0.001。有意な係数は、セルを灰色で着色した。予測値計算に使ったモデルはモデル5。

³⁹ ファイナルモデル (モデル5) について、一階階差 GMM 推定の代わりに固定効果推定 (被説明変数前年値・前々年値を投入、各変数で差分なし、個体内平均に中心化、ロバスト標準誤差) を行った。すると、係数が5%水準で有意に正/負だった説明変数に「+/-」を付記し、係数が10%水準で有意に正/負だった説明変数に「(+/-)」を付記すると、被説明変数前年値+、被説明変数前々年値+、女性労働力率-、中等教育支出 (+)、産休育休支出 (-)。保育支出 (+) であり、その他の説明変数の係数は10%水準で非有意だった。つまり、(内生性の除去が弱いのか) 一部の係数の有意性が多少弱くなったものの、それ以外の点では一階階差 GMM 推定での結果とほぼ変わらなかった。

表4 子どもの相対的貧困率の規定要因の分析結果（一階階差 OLS 推定、ロバスト標準誤差）

従属変数	子どもの相対的貧困率 (独立変数はすべて1～5年前の平均値)									
	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5	モデル6	モデル7	モデル8	モデル9	モデル10
分析期間	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010	1985-2010
年少人口比率	0.0444	0.024	0.186	0.0296		-0.02	0.4	0.317	0.603	0.49
老年人口比率	0.161	0.167	0.406	0.321		0.139	0.283	0.262	0.375	0.314
失業率								0.0882	0.0397	0.0172
女性労働力率				-0.339***						
離婚率									1.207*	0.361
子育て支援支出	-3.735*									
子育て支援支出 現金		-3.617*								
子育て支援支出 児童手当			-6.806**	-6.040**						
子育て支援支出 産休育休			4.017	4.458						
子育て支援支出 特殊な現金			-3.522	-2.583						
子育て支援支出 現物		-4.052*								
子育て支援支出 保育			-6.136*	-7.370*						
子育て支援支出 特殊な現物			-7.018	-5.834*						
就労支援支出 職業紹介					-0.718	-1.763				
就労支援支出 職業訓練					3.294	3.791				
就労支援支出 ワークシェアリング					-53.19**	-61.62*	-63.27*	-67.83*		
就労支援支出 雇用奨励金					-9.581	-10.72				
就労支援支出 援助付き雇用					-3.383	-3.819				
就労支援支出 雇用創出					8.051	8.54				
就労支援支出 開業奨励金					23.12	20.59				
失業給付支出									-1.535*	-1.375
住宅補助支出										-0.74
生活保護その他支出 現金										-0.345
1985～1995年間ダミー	0.905	0.894	1.208	-0.00304	2.94	3.052	2.457*	2.348	0.201	0.312
1995～2000年間ダミー	0.526	0.541	1.696*	1.068	1.651	1.743	1.647	1.648	0.936	1.021
2000～2010年間ダミー	ref	ref	ref	ref	ref	ref	ref	ref	ref	ref
定数	1.452*	1.457*	1.858	1.799*	1.105	1.051	1.022	0.996	0.028	0.0255
観測数	48	48	28	28	32	32	33	32	35	32
国数	17	17	12	12	16	16	17	17	16	14
VIF(分散拡大因子)の最大値	3.41	3.61	4.52	4.65	5.78	8.19	2.06	2.36	3.4	3.76
決定係数	0.1905	0.1922	0.5343***	0.7066***	0.3575	0.3616	0.2729	0.2618	0.2439	0.2394
自由度調整済み決定係数	0.0941	0.074	0.301	0.534	0.0947	0.0104	0.138	0.0847	0.0478	-0.0717

(注) * p<0.05、** p<0.01、*** p<0.001。有意な係数は、セルを灰色で着色した。予測値計算に使ったモデルはモデル4。